

## 巻頭言

皆様に、平成 27 年度全国精神保健福祉センター長会の活動を掲載した会報第 56 号をお届けいたします。本号は、会員各位にご尽力いただき、センター長会が関わった調査の要旨等も掲載され充実した内容になっております。

この年度を振り返ると、7 月 16 日に第 1 回のセンター長会・総会を東京都内で開催しました。役員が改選され、田邊等前会長から引き継ぐ新役員体制がスタートしました。

11 月 3 日、4 日には、第 2 回のセンター長会と第 51 回全国精神保健福祉センター研究協議会が、長崎県長崎こども・女性・障害者支援センター所長 浦田実 大会長のもとに長崎市内で開催されました。長崎と言えば、私の脳裏に出島・蘭学、シーボルト免許などが浮かびます。初日の長崎大学名誉教授の相川忠臣氏による特別講演「出島の商館医が見た日本の医療と社会」では、蘭医学者シーボルトの話が語られ、塾生が蘭医学を学び終える際に研究報告を書くときシーボルト免許が与えられることを教えていただきました。翌日の研究協議会では、自殺対策におけるハイリスク者対策・若年者対策やひきこもり、精神科医療、依存症対策、地域生活支援等多岐にわたる 43 演題が出され、熱心な発表と活発な議論が交わされました。発表の要旨は本号に掲載されています。

精神保健福祉の課題別に振り返ると、依存症対策においては、アルコール健康障害対策基本法の施行を受けて内閣府が開催した第 2 回のアルコール健康障害対策関係者会議に参考人として参加し「全国精神保健福祉センターの依存症相談支援の現状」を話す機会を得るなど、アルコール健康障害対策推進基本計画策定に向け貢献をいたしました。年度末には、薬物乱用問題対策関係者会議に参加し、安倍首相夫人のご挨拶を聴き夫人並びに法務関係者と名刺交換いたしました。

また、精神障害者の人権擁護に関わることでは、11 月 21 日に横浜市内で精神医療審査会連絡協議会の横浜シンポジウム「家族同意制度は本当に必要なのか？」を開催し 120 名の参加を得ました。

さらに、本年度は、「アルコール健康障害・相談支援拠点に関すること」など、様々な調査研究を実施しました。特に日本公衆衛生協会の地域保健総合推進事業において、全国保健所長会の協力のもと「地域精神保健福祉における精神保健福祉センターと保健所の連携と課題」の調査を実施しました。その結果、保健所においても薬物やギャンブルなどの新しい依存症、ひきこもり、発達障害が相談支援の対象となっており、2 つの機関のますますの連携強化の必要性が示されました。これらの調査を通して、今後の精神保健福祉センターのあり方や活動の軸をどこに置くかなど、研究や協議を続けております。

私ども全国精神保健福祉センター長会は、精神保健医療福祉の専門技術と公衆衛生的な視点を備え、我が国の精神保健福祉の事情に通じている全国の 69 センターで構成されるユニークな全国組織です。地域精神保健福祉活動の推進の要として、今後も関係の方々への要請に応えていきたいと思っております。

終わりになりますが、今後も、地域精神保健福祉の充実、精神保健福祉センターの機能強化・充実に取り組んでまいりますので、これまでも増して会員の皆様のご助力をお願いするとともに、関係省庁、各自治体、関係機関・団体の皆様の一層のご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

全国精神保健福祉センター長会 会長 白川 教人